



丸加高原での羊の放牧風景

8月31日オープンした松尾めん羊牧場

歴史ある滝川産羊のブランド化や羊肉文化の普及に
市の放牧地と牧舎を借り受けスタートしました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・議決結果	2～3
一般質問から	4～10
決算審査特別委員会	11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2016.11.1
No.19

議会開会中

第3回定例会

主な議案のあらまし

平成28年第3回定例会は、9月1日から15日までの15日間の日程で開催しました。

本定例会では、平成28年度補正予算、条例改正などの審議のほか、平成27年度各会計決算について市長から決算の大綱が説明され、決算審査特別委員会で審査を行いました。また、市政について13人の議員が一般質問を行いました。

◎平成27年度各会計決算

決算審査特別委員会で慎重な審査を行い、各会計決算8件を本会議において認定しました。

決算額は、一般会計が歳入216億4、464万円に対し、歳出210億1、200万円で、差し引き6億3、264万円の剰余となりました。

国民健康保険特別会計は、歳入57億9、638万円に対し、歳出57億9、279万円で、差し引き359万円の剰余、公営住宅事業特別会計は、歳入8億8、602

万円に対し、歳出8億2、353

万円、差し引き6、249万円

の剰余、介護保険特別会計は、保

険事業勘定で、歳入36億2、42

7万円に対し、歳出34億8、23

4万円、差し引き1億4、19

3万円の剰余、介護サービス事業

勘定で、歳入1億1、072万円

に対し、歳出8、538万円で、

差し引き2、534万円の剰余、

後期高齢者医療特別会計は、歳入

5億5、343万円に対し、歳出

5億5、151万円で、差し引き

192万円の剰余が生じました。

また、土地区画整理事業特別会

計は、歳入2、342万円に対し、

歳出2、342万円となりました。

下水道事業会計の収益的収支は、

事業収益13億2、994万円に対

し、事業費用12億6、690万円で、

6、304万円の純利益、資本的

収支は、収入6億2、850万円に対し、支出11億9、705万円で、差し引き不足額5億6、855万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支は、事業収益60億3、609万円に対し、事業費用は68億5、004万円で、8億1、395万円の純損失、資本的収支は、収入5億9、370万円に対し、支出10億8、033万円で、差し引き不足額4億8、663万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、なお不足する額は一時借入金で措置しました。

◎平成28年度補正予算

一般会計は、補正予算第3号により5、698万8千円を増額補正し、総額209億7、215万6千円となりました。

補正予算に計上された事業費は、B型肝炎ワクチンが予防接種法に基づく定期予防接種に定められたことに伴う予防接種事業の拡大の

ための経費476万9千円のほか、一般財団法人環境イノベーション情報機構の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けて行う低炭素ライフスタイルの普及啓発事業実施のための経費296万円、厚生労働省の地域介護・福祉空間整備推進交付金を受けて行う地域介護・福祉空間整備推進補助金の

交付のための経費275万1千円、統一的な基準による地方公会計の整備に伴う財務会計システムプログラムの改修のための経費215万円、ふるさと納税PR事業の実施等に伴うふるさと発展推進会議補助金の交付のための経費190万円、平成27年度国庫補助負担金および道補助負担金の返還のための経費4、095万8千円、寄付者の意向により、明苑中学校の図書および開西中学校のタブレット型端末機を購入するための経費140万円、公益財団法人そらぶちキッズキャンプのために寄せられた寄付金を活用して行うそらぶちキッズキャンプ事業補助金の交付のための経費10万円です。

介護保険特別会計は、補正予算第1号により保険事業勘定におい

- て平成27年度の介護給付費等に係る国庫支出金等の精算による償還金の増額のため、3、255万9千円を増額補正し、総額37億7、338万6千円となりました。
- ◎**条例の改正**
次の条例を原案のとおり可決しました。
- 滝川市議会議員及び滝川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
 - ◎**意見書の送付**
次の3件の要望意見書案を可決し、関係機関に送付しました。
 - JR北海道・JR四国・JR貨物に係る税制特例の恒久化を求める要望意見書
 - 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める要望意見書
 - 無年金者対策の推進を求める要望意見書
 - ◎**その他の議案等**
そのほか、消防相互応援体制の整備のため、中空知3市5町の連携市町との定住自立圏形成協定の変更についてなど16件の議案等を可決、選任、報告済としました。

平成28年第3回定例会議決結果

●平成28年度補正予算

◎	平成28年度滝川市一般会計補正予算（第3号）
◎	平成28年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第1号）

●条例

◎	滝川市議会議員及び滝川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
---	---

●決算認定

■	平成27年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
□	平成27年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について <反対 清水 館内>
■	平成27年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成27年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成27年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成27年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成27年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
■	平成27年度滝川市病院事業会計決算の認定について

●意見書

◎	J R北海道・J R四国・J R貨物に係る税制特例の恒久化を求める要望意見書
◎	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める要望意見書
◎	無年金者対策の推進を求める要望意見書

●その他

◎	決算審査特別委員会の設置について
★	決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	平成27年度決算に係る健全化判断比率について
☆	平成27年度決算に係る資金不足比率について
☆	株式会社滝川振興公社の経営状況について
☆	株式会社滝川グリーンの経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
◎	定住自立圏形成協定の変更について（芦別市）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（赤平市）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（歌志内市）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（奈井江町）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（上砂川町）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（浦臼町）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（新十津川町）
◎	定住自立圏形成協定の変更について（雨竜町）

- ◎ 全会一致可決
- 賛成多数認定
- ☆ 報告済
- 全会一致認定
- ★ 選任

政務活動費について

本市議会の政務活動費の制度概要をお知らせします。

1 政務活動費の交付目的

市議会議員が調査研究その他の活動をし、その成果を市政の発展に生かすために交付されます。

2 交付対象

市議会の会派、または議員（会派に所属していない場合）

3 交付額および交付方法

議員1人につき月額1万5000円で、前期と後期の2回に分けて交付されます。

4 政務活動費の対象経費

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、人件費、事務所費

5 返還

政務活動費が残っている場合、その残額を返還しています。

6 収支報告書の公開

市議会ホームページで会派または議員から提出のあった収支報告書を公開しています。

第3回例会 一般質問から



会派みどり
山口 清悦

災害対策について

質問 8月の台風・大雨で、かなりの被害があり、避難勧告が出た地域もあった。本市は、北海道で初めて水害タイムラインを策定し災害対策に特に注意を払っている自治体と認識している。従前よりハザードマップを住民に配布して各所に避難する体制を整えているが、水害時の災害対策本部の機能と維持について伺う。

答弁 ハザードマップは、平成18年に作成され、石狩川、空知川、江部乙川の氾濫による浸水が想定される範囲を示したもので、市庁舎も浸水想定区域内に含まれています。市庁舎の非常電源は、地下にあるため、万が一、市庁舎が浸水し電源などの確保が困難になった際には、災害対策本部の機能が停止する可能性が想定されます。

災害対策本部を維持するためには、浸水想定区域外に移設する必要があることから、現時点では、スポーツセンター第2体育館に移設する計画となっています。

質問 災害対策本部は、北海道開発局、気象庁などから情報を得ながら、消防等関係機関とも連絡調整する必要がある。スポーツセンターに災害対策本部を移しても、例えばパソコンがすぐにそろうのかなど、災害対策本部が市庁舎にある時と同様に機能するのか伺う。

答弁 仮に移設となった場合、使い勝手も異なることから市庁舎と全く同じにはならず、現状有している施設機能を最大限に活用した形で、非常時としての本部機能に対応しなければならぬと認識しています。物品の搬入やインターネット環境などに加え、市庁舎地下にある車両も移設先に配備しなければなりません。現在、8月の台風・大雨における災害対策本部各部の対応検証を行っており、スポーツセンター移設のシミュレーションを行うべきとの課題も出ていますので、ご指摘の点も含め、今後検討してまいります。



新政会
安楽 良幸

新築取得助成事業（仮称）の新規定について

質問 平成27年第3回定例会で、人口減少に歯止めをかける一助として、転入者および若年層の新築取得希望者に的を絞り、助成する制度を設け、より多くの市民に定住してもらうことをねらいとした新築取得助成事業（仮称）について一般質問を行ったが、その後の検討状況について伺う。

答弁 新築住宅を居住の選択肢として政策的に後押しすることで、移住の促進、あるいは今住んでいる方の定住につながることが見込まれ、昨年策定しました「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口減少問題の克服への効果も期待できると考えています。このことから、新築住宅助成制度の創設について検討する方針を盛り込んだ総合戦略の改定案について、常任委員会などにお諮りし、本年8月に改定しました。

スポーツ施設の改修について

質問 平成27年第3回定例会で、市民の健康増進および全道規模の大会招致による本市の活性化をねらいとし、屋外スポーツ施設の改修について一般質問を行ったが、その後の検討状況について伺う。

答弁 屋外スポーツ施設については、改修に対する財源措置が薄く、財源対策も大きな課題となっており、クリアしなければならぬと考えていますが、市営球場、テニスコートなどは、天候などの影響で利用できないこともあり、優先的に改修しなければならないと認識しています。今後、市全体の中で協議して、年内をめどに一定の見通しを立てることとし、市長部局と密接な連携・調整を図りながら進めていきたいと考えています。



会派みどり
木下八重子

排水ポンプの設置について

質問 8月に北海道に上陸した台風や停滞前線などによる大雨により、石狩川の水位が上昇した。特に西18丁目の手島川の樋門の水位上昇に対しては、市のポンプで対応していたが間に合わず、札幌開発建設部のポンプ車を借りて排水作業を行った。今後のことを考えると氾濫危険の高い樋門には排水ポンプを常設して迅速な対応が必要と考えるが、見解を伺う。

答弁 市内には国、北海道および土地改良区が管理する樋門・樋管は28か所ありますが、排水ポンプ施設が設置されているのは、4か所となっております。常設のポンプ施設の設置が一番理想的であることは十分承知していますが、河川管理のうえでポンプ施設の常設は難しい状況です。

しかし、地域からの意見や要望もあることから、実現性の判断や設置が不可能となった場合にどの

ような代替えの手法があるのかを含め、国と協議を進めていきたいと考えています。

患者の病状説明について

質問 医師による日頃の患者対応や接遇などの不適切さが患者離れを引き起こす原因につながると考えられるが、市立病院では患者の病状の説明についてどのように対応しているのか伺う。

答弁 病状などの説明については、院内規定で、「医療は、患者と医療従事者がお互いに信頼関係に基づき、協働してつくり上げていくことが必要である。そのため医師をはじめとする医療従事者は、患者が治療方法など自ら選択できるよう理解しやすい言葉や方法で十分な情報提供を行うことが必要である。」となっております。この規定に基づいて対応しています。

なお、患者および家族の皆さんへの説明にあたっては、診察室などで行い、プライバシー保護に十分配慮して実施しているところであります。今後も地域の基幹病院として患者の皆さんに選ばれる病院を目指して取り組んでいきます。



会派みどり
渡邊 龍之

市長の基本姿勢について

質問 利用されずに解体などの処分ができない公共施設の対応について伺う。

答弁 国においては、公共施設等総合管理計画を策定した自治体に対し、公共施設の除却のための特別債の支援を開始しているものの、決して有利な財源手当てではないため、市としては公共施設の老朽化対策の法制化を含む支援措置の充実について総務省や内閣府に要請を続けていきたいと考えています。

質問 平成27年度決算における財政健全化の各指標において、本市は健全ですが、経常収支比率から見ると依然として公債費、人件費、扶助費の固定費の割合が高い水準にある。市税などが自由に使える財源の割合を高めるための方策について伺う。

答弁 ご指摘のとおり経常収支比率は高水準で推移しており、健全

な財政運営とするために早期改善が求められています。この状況を改善するため、滝川市財政健全化計画を策定し、事務事業の見直しや組織・人件費の見直し、歳入の確保対策で総額5億円の効果を生み出すべく計画を積極的に推進しています。

また、ふるさと納税についても積極的に取り組んでおり、今後も財政健全化計画を着実に実行することが財政の硬直化を改善し、持続可能な財政運営につながるものと考えています。

スポーツ施設の対応について

質問 スポーツ施設整備においては、スポーツ基本法に基づき施設整備計画を策定し、長期的な展開を図るべきと考えるが見解を伺う。

答弁 必要な施設整備は、計画的に進めていかなければならないと認識しています。

各競技団体の要望・意見などを十分に踏まえたうえで、実施内容を精査するとともに、市長部局との密接な連携のもと、財源対策を含め全体を調整しながら進めていかなければならないと考えています。



公明党
三上 裕久

栄町3―3地区の公開空地の活用について

質問 栄町3―3地区の再開発で造成が予定されている公開空地は、イベント機能を備えるものと考えているが、どのような広場を考えているのか伺う。

また、にぎわい創出の点で、栄町3―3地区と三楽街は一体であると思うが、三楽街にあるにぎわい広場は、今後どのようなものか伺う。

答弁 公共な空間という位置づけとなっており、目的がイベントのためだけのものにはなりません。

また、にぎわい広場は、設置後10年が経過しており、用途廃止を含め、その在り方について関係団体と調整しているところです。

質問 公開空地は、イベント機能を備えた広場にすべきと思うが、再度考えを伺う。

答弁 栄町3―3地区や三楽街も含めた中心市街地全体でのにぎわいづくりを考えていきたいと思っ

ています。

成年後見人制度の周知について

質問 成年後見人制度の市民への周知はどのように行われているのか伺う。

答弁 滝川市社会福祉協議会による広報紙の配布や関連事業所などへのパンフレット送付により、関係者への周知にも努めています。今後は、研修会を開催し、さらに普及啓発を進める予定です。

質問 この制度では、市民の協力を必要とされているが、市民後見人の養成状況を伺う。

答弁 成年後見支援員12人、生活自立支援員13人、普及啓発員13人が登録されています。

市道の補修について

質問 中心街のバリアフリー化が進んできているが、一方で、市内全域を見渡すと穴だらけの市道が点在しているのが現状である。このことについて市長の見解を伺う。

答弁 財源の少ない中で、できる限り改良していきたいと考えていますので、市民の皆さんのご理解をお願いしたいと思っています。



新政会
本間 保昭

社会教育施設の複合化と市街地活性化について

質問 老朽化が進み、改築もしくは大規模改修の必要に迫られている文化センターは、設備関係がいつ使用不能になっても不思議ではない状況であり、また、美術自然史館も今後多額の改修費用を要することは明らかである。さらに、文化ゾーンのおの他施設についても、現状のままにはできない中でスマイルビルの休止を決断した場合、たきかわホール機能をどうするのか、総合福祉センターの機能は補完されるのか、などの問題も解決しなくてはならない。たとえ、施設を改築もしくは改修したとしても多額の費用がかかり、それぞれの施設には多額の運営費を要しているため、建設費および運営費は効率的でなければならぬと考える。文化ゾーン活性化とその検証を目的としたカルチャーマーケットは、各施設が離れた場所に

あることにより相乗効果を図ることが困難で、周辺への波及効果に限定的である印象を強く持った。

前述の要素を勘案し、継続すべきと判断される施設については複合化し、新設することが有効ではないか。その複合施設を市街地に立地させるべきと思う。女性活躍推進センター、CCRCとの連携、子育て支援施設などの機能、イベントスペースやマルシェ、レストランを併設するなど日常的なにぎわいを意識した複合施設とすることにより、店舗の出店や地価の上昇など周辺への波及効果につながり、さらには市外からの集客施設として発展するものと考えている。新設の場所については、状況の変化を見据えながら選定するとしても、このような複合施設を市街地に設置する準備を進めていくべきと思うが、考えを伺う。

答弁 社会教育施設が現在抱えている課題や解決に向けた視点は、ご指摘のとおりであり、現在、機能の選別について検討を進めています。本市にとってどのような形がいいのか、市全体で議論を進めたいと考えています。



会派清新
柴田 文男

台風9号に対する危機管理の在り方について

質問 8月23日午後には深川市納内で石狩川が氾濫した。この日、市長は東京への出張をキャンセルし、危機管理を優先した。当然とはいえ適切な判断であり、敬意を表したい。一方で、翌朝には市の災害対策本部を解散する予定があったと聞く。結局、翌24日朝に解散したが、これらの意思決定の過程について伺う。

答弁 8月19日から影響があった台風11号、9号関係では、20日に大雨・洪水警報の発令を受け、16時に災害対策本部を設置しました。その後、23日朝には、台風9号が網走市付近まで北上したこと、その後の警報発令の見込みがなく、空知川の水位も昼頃には下がるとの予測を受けて、23日朝に災害対策本部解散の条件が整ったところですが、引き続き現状を維持し、河川の状態を見守ることと

しました。その後、石狩川で水位の上昇が見られたことから、夕刻、災害対策本部会議を開催し、24日朝まで状況を見守ることとしました。翌朝水位の下降が確認され、午前8時30分に本部長の決定により災害対策本部を解散しました。

中心市街地の再開発について

質問 栄町3―3地区が関係者の努力により、順調な進展がなされている一方で、栄町のみならず、本町地区などにおいて建物の老朽化が進み、その果たすべき機能も失われつつある。この中心市街地に新たな息吹を吹き込むために、新たな政策が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答弁 ご指摘のとおり、再開発を必要とする街区があると考えます。人口減の抑制、防災、景観の維持、都市の継続的發展などの観点からも重要なことと考えますが、地権者を中心とした再開発の機運づくりには多くの時間を要し、行政が果たしうる役割は限定されます。今後も適切に情報収集しながら、支援を行っていきたいと考えています。



会派みどり
山本 正信

樹園地振興対策について

質問 江部乙の果樹園は、今回加盟した日本で最も美しい村連合の加盟要件となっているが、近年高齢化や後継者不足などにより設備投資も難しく果樹園の離農、廃耕が目立っている。そのため本市では、苗木の助成などを実施した経過はあるが、加盟要件でもある樹園地存続のためにも、例えば、元気な農業づくり補助金の一定額を果樹振興のために活用することができないのか伺う。

答弁 本市の樹園地については、近年、高齢化などにより、戸数、面積ともに減少している状況です。現在、果樹農家が使用する農業機械の更新には、経営体育成事業など国の補助制度の活用が可能です。が、成果目標の水準が高いことから、希望があっても補助事業の活用ができない場合が多く、農業機械を中空知農業共済組合の貸付事業で導入している事例もある

と聞いています。本市の独自策として、元気な農業づくり補助金の中に樹園地維持のための事業を追加し、りんごの苗木購入や、せんてい枝の破碎機の購入助成を行っています。が、現在のところ、これ以外の助成は行っていません。今後、国などの助成事業の活用を図りながら果樹農家にとって使いやすい補助メニューとなるよう検討したいと考えています。

離農防止対策について

質問 近年の農産物価格の低迷・過剰な設備投資・規模拡大などにより、離農される方が後を絶たない。JAたきかわの営農指導だけでなく、市としてもJAたきかわと連携し、この対策をすべきと思うが考えを伺う。

答弁 本市においても農業経営の環境は厳しく、市やJAたきかわにおいては、国の農業経営安定対策を実施しています。

今後関係機関と連携し、農業者の経営改善やさまざまな情報の収集・提供を行い、農業者の要望に沿った相談が受けられるよう支援してまいります。



会派清新
東元 勝己

タイムラインの活用について

質問 8月に完成した水害タイムラインの試行版の今後の内容の見直しと災害時の地域連携について伺う。

答弁 滝川地区の水害タイムラインは、全道で初めて関係機関36団体が集まり、今年8月に試行版が完成しました。8月16日からの台風で初めてその運用を開始したところです。タイムライン検討会では、今後の見直しの際も情報の共有を図り、また、定住自立圏構想に基づく中空知5市5町での防災に関する協定や、災害時における北海道および市町村が相互応援に関する協定を締結するなど、各地域との連携は構築されています。

地域おこし協力隊について

質問 2年前に採用された地域おこし協力隊員の任期が来年3月に満了になるが、その隊員の本市での今後の活動予定と後任採用につ

いて伺う。

答弁 地域おこし協力隊のうち、観光振興分野で採用した2人の隊員が本年度で任期満了となります。任期満了後は、2人とも本市での活動を希望し、起業への準備を進めています。1人は、自然体験プログラムなどを活用した事業化を、もう1人はITを活用した事業化を目指し、北海道観光まちづくりセンターと連携して現在事業計画を策定中です。次期採用予定の協力隊については、観光での収益活動に寄与できる方や江部乙地域を活用した観光地づくりができる方を募集したいと考えています。

カルチャーマーケットの課題・成果について

質問 8月に文化ゾーンで開催されたカルチャーマーケットの課題と成果を伺う。

答弁 文化ゾーンのにぎわいづくりを目指し、軽トラ市や人形劇の上演などを開催し、約1,200人の来場者がありました。アクセスなどの課題が指摘されましたので、それらの意見を検証し今後の開催も含め検討していきます。



会派みどり
小野 保之

防災対策・石狩川滝川地区水害タイムラインについて

質問 水害タイムラインの試行版が出来たが、レベルの設定および運用が難しかったと思う。緊急情報メールは、警報か勧告だけで災害情報が少ないし、レベル2と3においても町内会などに連絡する必要があると思うが、対応について伺う。

答弁 8月3日に水害タイムラインの試行版が完成し、完成後すぐに運用することになりました。運用については、試行版ということもあり、発動レベルへの移行について検討会参加機関・団体へメールで通知しており、町内会・自主防災組織への連絡は主に電話で行いました。

今回のレベル3への移行については、夜間ということもあり、連絡の遅れや一部連絡がつかなかった所があったことは事実であり、今後の課題と認識し対応を考えていきます。

パークゴルフ場について

質問 8月の大雨により石狩川が増水し、ゴルフ場が冠水したが現状と今後の対応について伺う。

答弁 災害復旧作業としては、芝を守るため早急にコース内の排水作業を実施しましたが、一部の芝に根腐れを起こした箇所が数か所あり、これに加え、泥が流れ込み堆積している箇所もあり、これらの復旧作業をしなければならぬ状況です。現在、来年度のオープンに向け、専門の業者と最善の復旧方法について検討中であり、早期の復旧作業に傾注しています。芝やコース本来の回復状況によつては、一部コースの使用を制限するなどの措置を考えなければならぬ状況です。

質問 市内の既存のパークゴルフ場は今後どうするのか、方針は決まったのか伺う。

答弁 西公園パークゴルフ場については、新パークゴルフ場の開設に合わせて廃止する方針ですが、空知川パークゴルフ場は、新パークゴルフ場の利用状況を勘案し、今後の方針を検討していきます。



日本共産党
清水 雅人

私立幼稚園就園奨励費補助金の市税滞納者に対する制限について

質問 私立幼稚園就園奨励費補助金は、全自治体で実施されている。最高限度額は、園児1人当たり約27万円。市は、市税滞納者に対する行政サービス制限で、補助金を昨年度14人に対し交付しなかったが、道内他市との比較について伺う。

答弁 支給制限があるのは、道内35市中本市を含め4市、中・北空知6市中2市です。

質問 制度がある他市の制限実績について伺う。

答弁 調査していません。

特別養護老人ホーム緑寿園の住居費負担増対策について

質問 建て替えて個室にすることによる負担増対策は、譲渡仕様書で市と滝川市社会福祉事業団が協議のうえ決定するものとされた。これは当時、住居費が月額1万5

千円〜5万円もの利用者負担増を緩和するため、市が支援する目的で盛り込まれたが、協議結果について伺う。

答弁 市と滝川市社会福祉事業団で2分の1ずつ支援することとし、入居者が負担増にならないように検討を継続しています。

市営住宅指定管理化での事務所は市役所近くにすべき

質問 事務所の設置場所について募集では、滝川市内としているが、市役所の近くにすべきではないか。

答弁 募集段階では、応募者に門戸を広げるために地域や場所を指定していません。各事業者の考え方を確認して、市民サービスの向上につながるよう求めていきたいと考えています。

質問 指定管理をすでに実施している道内5市の事務所は、市役所内や隣にある。本市は、事務所費を指定管理料の積算に入れずに募集しているため、市役所から遠くなる可能性が高い。市民の理解は得られると考えているのか伺う。

答弁 たくさんの市民がいますので、得られるように努力します。



日本共産党
館内 孝夫

投票所の配置について

質問 東町6丁目〜8丁目と流通団地2丁目1番〜4番・3丁目1番〜7番の有権者は、東小学校を第18投票所と定められている。そのため、東町6丁目〜7丁目9番より東の住民は、東地区コミセン（第8投票所）を通り越して、わざわざ東小学校まで行かなければならず不便な状態である。近年、期日前投票など利便性が高まっている一方で、20歳代、30歳代の低投票率や高齢化により投票に行くのが大変な方が年々増加するなど課題は多い。市内婦人団体は、選挙管理委員会委員長に対し、投票区の見直しの陳情を行った。次回の国政選挙までには十分時間はあると思われるが、その後、どのように検討されたのか伺う。

答弁 投票率と利便性の向上のための方策の一つとして、投票環境の整備があります。ご指摘の地区については、確かに利便性という

点で必ずしもよいとは言えません。選挙管理委員会としては、東町は今後、人口増加が見込まれる地域なので、次回の選挙までに投票の利便性と、投票率の向上を目指し、さまざまな観点から検討していきたいと考えます。

医療助成について

質問 インフルエンザ予防接種の助成が、子ども・高齢者・障がい者・ひとり親家庭・低所得者などに限定して実施しているのか伺う。

答弁 本市では、重篤化の恐れが高い65歳以上の高齢者、60歳以上65歳未満の内部障害・免疫機能障害の方を対象に助成を行っています。

質問 毎年、はやる型も違うことから、市民が不安感を増している状況である。

他市では接種助成金を設けているが、本市の助成対象に中学3年生、高校3年生、および妊婦の追加を考えたことはあるのか伺う。

答弁 各市町において、段階を設けて助成していることは承知しています。本市の財政状況を考慮し、前向きに検討していきます。



公明党 堀 重雄

障がい者の短期入所について

【質問】 自宅で介護する方が病気などで短期入所を希望するときの対応について伺う。

【答弁】 家族の方のレスパイトケアや病気などの緊急時に短期入所のサービスを希望する場合、事前に障がい福祉サービスの利用申請をしていただき、障害者自立支援認定審査会における障がい支援区分認定などを踏まえて支給決定され、サービス開始となります。

なお、緊急の場合は、短期入所可能な施設に利用者から直接連絡していただき、短期入所サービスを利用していただくことも可能です。後日、障がい支援区分の認定などの事務手続きを済ませるよう対応しています。また、入退所の際に移動支援事業を利用してもらうなど、他のサービスとの組み合わせにより、短期入所施設の利用に支障がないように柔軟な対応に努めているところです。

障がい者雇用の促進について

【質問】 障がい者雇用の取り組みについて伺う。

【答弁】 障がい者みずからが望む地域生活を営むためには、雇用と就業に対する支援が重要で、一般就業については、ハローワーク滝川や空知しようがい者就業・生活支援センターが主となり、各種制度の周知や関係機関との連絡調整を行っています。ハローワーク滝川管轄における平成27年の障がい者の実雇用率は、市内に就労継続支援A型事業所が2か所開設されたこともあり、2・34%と北海道や全国を上回っています。福祉的就労については、相談支援事業所や市役所福祉課が窓口となり、例年2人前後の方が福祉就労から一般就労へ移行しています。障がい福祉サービス利用者が一般就労を希望する際には、ハローワーク滝川の障がい者雇用登録を促し、他機関への支援につなげています。なお、市役所の障がい者雇用状況は、平成28年度は市長部局13人、教育委員会3人で、いずれも法定雇用率を上回っています。

その他の一般質問

※掲載できなかった質問事項

山口清悦 議員

- 1 市庁舎の水害対策の考えについて
- 2 市庁舎の地下にある非常用電源について
- 3 他市のコミュニティラジオ活用状況と補助金の有無、また防災ラジオの市民配布に関する考えについて

木下八重子 議員

- 1 親子給食調理施設整備について（第二小学校、東小学校、江陵中学校の設置時期の見通しについて）

渡邊龍之 議員

- 1 子育て支援事業について
- 2 介護の2025年問題について
- 3 菜の花まつりについて

三上裕久 議員

- 1 本市独自の移住政策について
- 2 本市が目指す観光DMOについて

いて

- 3 市営住宅の空き家となったあとの環境維持について

小野保之 議員

- 1 市職員の窓口対応について
- 2 交通安全対策について
- 3 空き家対策について

清水雅人 議員

- 1 保育士の同一労働同一賃金について
- 2 西公園パークゴルフ場の閉鎖方針について
- 3 介護保険総合事業の緩和されたサービスについて

館内孝夫 議員

- 1 平和都市宣言の周知状況について

- 2 子どもの貧困問題について
- 3 学習支援について

堀 重雄 議員

- 1 聴覚、視覚障がい児の学校授業の支援について
- 2 道路交通法の改正による自転車運転講習受講の義務付けの周知について

※レスパイトケアとは……乳幼児や障がい児（者）、高齢者などを在宅ケアしている家族を癒やすため、一時的にケアを代替えしリフレッシュしてもらう家族サービス

決算審査特別委員会

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月7日から9月9日まで委員会を開催し、平成27年度一般会計並びに特別会計6件、公営企業会計2件について決算の審査を行いました。

第1決算審査特別委員会

第1決算審査特別委員会では、一般会計の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等の各費目の歳入・歳出の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 木下八重子
副委員長 荒木 文一
委員

- 三上 裕久 館内 孝夫
- 山本 正信 田村 勇
- 井上 正雄 柴田 文男
- 東元 勝己
- 荒木文一 副委員長
- 1 イベント運営の人員不足について
- 2 食用廃油の再利用コストについて
- 3 職員の正規、非正規比率について
- 三上裕久 委員
- 1 臨時福祉給付金事業での対象者に対する給付状況について
- 2 企業誘致の活動状況について
- 3 建設残土の有効な再利用について

■館内孝夫 委員

- 1 民生委員の活動に要した経費について
- 2 敬老特別乗車証に要した経費について
- 3 農林業費における担い手育成に要した経費について

■山本正信 委員

- 1 鳥獣被害の軽減のための電気柵設置補助の件数と今後の対応について
- 2 道路維持補修委託料の内訳について

■井上正雄 委員

- 1 観光の推進とインフラ整備について
- 2 農業振興と新規就農者増への対策について
- 3 日銀マイナス金利政策と地方自治体への影響について

■柴田文男 委員

- 1 職員の健康診断人数の減った要因と健診後の受診率について
- 2 重度心身障がい者の医療受診の状況について
- 3 ごみの従量制移行後のごみ減量化の進捗状況について

■東元勝己 委員

- 1 ボランティアごみ袋の処理区分と量について
 - 2 地ビールの生産・販売量について
- ※第1決算審査特別委員会の質疑延べ50人 質疑件数63件

第2決算審査特別委員会

第2決算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 本間 保昭
副委員長 堀 重雄
委員

- 清水 雅人 安樂 良幸
- 水口 典一 小野 保之
- 渡邊 龍之 山口 清悦
- 関藤 龍也
- 堀 重雄 副委員長
- 1 介護事業にかかる一般職員減の要因について
- 2 病院事業における未処理欠損金の他の自治体病院の取り扱いについて
- 清水雅人 委員
- 1 国民健康保険の資格証明書発行者による受診抑制について
- 2 訪問介護における家事支援について
- 3 下水道事業特別会計、経営情報周知のためホームページの整備について

■安樂良幸 委員

- 1 国民健康保険税収納率向上特別対策事業に要した経費の具体的な事業内容について
- 2 地域支援事業費の任意事業に要した経費の主な事業内容とそれに要した経費について
- 3 病院事業において、入院患者数および外来患者数の減少が大きく影響し、収益的収支で純損失となった要因について
- 4 土地区画整理事業区画内の廃屋について

■渡邊龍之 委員

- 1 介護認定審査会の委員報酬について
- 2 包括的支援事業費の任意事業の委託料について
- 3 下水道事業特別会計の資本的収入および支出明細書の企業債について

■山口清悦 委員

- 1 公営住宅の修繕の基本的考えについて
- 2 公共下水道事業が大幅に減った理由について

■関藤龍也 委員

- 1 市営住宅の補修費活用の拡大について
 - 2 市立病院の医師・職員の適正配置について
 - 3 ジェネリック医薬品の利用推進について
- ※第2決算審査特別委員会の質疑延べ44人 質疑件数179件

副議長コラム

決算審査特別委員会について



毎年9月に開催される第3回市議会定例会では、開会中に前年度決算を審査する決算審査特別委員会が3日間開催されます。この委員会の目的は、市長が住民の代表である議会の議決に基づき、予算を執行したかどうかについて、説明責任を果たすことにあります。

また、決算認定審査が9月議会に行われるのは、会計年度が3月末に終了し、出納整理期間が5月末に閉鎖、その後、決算調整をして確定となり、監査委員の審査を受けた後、9月議会によりやく提出となるためです。

議会が認定した後は、広報たきかわなどを通じて市民の皆さんに公表されます。もし、議会が決算を不認定にしても決算の効力そのものに影響はありませんが、市長は市民に対して道義的または政治的責任を負うこととなります。

特別委員会で出された各議員の質疑や意見・討論は、来年度の予算編成に反映されます。

滝川市議会副議長

山口清悦

議会目誌 (平成28年7月1日～平成28年9月30日)

7. 1	第15回総務文教常任委員会を開催した。	7. 28	東京都小平市議会「政和会」一行7人が子どものいじめ防止等に関する条例ほかの調査のため、来市した。
7. 4	第16回経済建設常任委員会を開催した。三重県津市議会「津和会」一行5人が菜の花によるまちづくりほかの調査のため、来市した。	8. 2	京都府城陽市議会「文教常任委員会」一行6人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。
7. 7	第13回厚生常任委員会を開催した。埼玉県鴻巣市議会「かいえんたい」一行2人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	8. 5	議会改革特別委員会第4回第1分科会を開催した。
7. 8	第15回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。第26回中空知ふるさと市町村圏議員交流会が芦別市において開催され、正副議長をはじめ15人の議員が出席した。	8. 19	第17回経済建設常任委員会を開催した。北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会が赤平市において開催され、正副議長をはじめ16人の議員が出席した。
7. 13	第16回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。愛知県刈谷市議会「自民クラブ」一行4人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。	8. 22	第16回総務文教常任委員会を開催した。第14回厚生常任委員会を開催した。議会改革特別委員会第3回第2分科会を開催した。
7. 14	新潟県小千谷市議会「総務文教委員会」一行9人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。埼玉県熊谷市議会「熊谷清風会」一行5人がたきかわスカイパークの調査のため、来市した。	8. 26	第25回議会運営委員会を開催した。
7. 15	群馬県太田市議会「太田クラブ、太田政友クラブ」一行6人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	9. 1	第3回市議会定例会を開催した。
7. 25	岩手県八幡平市議会「市民クラブ、無党派」一行5人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	~15	
7. 26	茨城県ひたちなか市「公明党」一行3人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	9. 1	第26回議会運営委員会を開催した。第17回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
7. 27	群馬県前橋市議会「創生前橋」一行15人が菜の花によるまちづくりほかの調査のため、来市した。	9. 7	第1・第2決算審査特別委員会を開催した。
		~9	
		9. 15	第27回議会運営委員会を開催した。
		9. 28	兵庫県相生市議会「緑風クラブ」一行6人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。大分県杵築市議会「厚生文教常任委員会」一行7人が市立病院の調査のため、来市した。

傍聴してみませんか

平成28年第4回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

- 12月7日(水) 本会議
- 12月8日(木) 本会議
- 12月14日(水) 本会議 一般質問
- 12月15日(木) 本会議 一般質問
- 12月16日(金) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048

編集後記

第3回定例会において、13人の議員から一般質問が活発に行われました。

また、平成27年度の歳入・歳出決算審査特別委員会が開催され、慎重な審査のもと、各会計の決算を認定しました。

■たきかわ市議会だより編集委員会

- 委員長 木下 八重子
- 副委員長 堀 重雄
- 委員 館内 孝夫
- 委員 安樂 良幸
- 委員 東元 勝己

発行責任者 滝川市議会副議長

山口典一